

刑事裁判の数理モデル化に関する考察－殺人罪を例として－

菊地 洋右*

An Investigation of Mathematical Modeling of Criminal Action -Action of murder cases-

Yosuke KIKUCHI

We propose a mathematical model of criminal action. This paper deals with mathematical modeling of action of murder cases. Our model seems to be reasonable since our verification, and needs to improve for some murder cases.

Key Words: Mathematical Modeling, Criminal Action, Sentencing

1. 緒 言

日本で市民の司法への参加の一つとして裁判員裁判が施行され10年が経過した。裁判員裁判で扱われる事件は原則として「① 死刑又は無期の懲役・禁錮に当たる罪に係る事件 ② 法定合議事件であって故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪に係るもの」^{1) 2)}とされている。裁判員制度の紹介²⁾では代表的な事件として

- ・ 人を殺した場合（殺人）
- ・ 強盗が、人にけがをさせ、あるいは、死亡させてしまった場合（強盗致死傷）
- ・ 人にけがをさせ、死亡させてしまった場合（傷害致死）
- ・ 泥酔した状態で、自動車を運転して人をひき、死亡させてしまった場合（危険運転致死）
- ・ 人の住む家に放火した場合（現住建造物等放火）
- ・ 身の代金を取る目的で、人を誘拐した場合（身の代金目的誘拐）
- ・ 子供に食事を与えず、放置したため死亡してしまった場合（保護責任者遺棄致死）
- ・ 財産上の利益を得る目的で覚せい剤を密輸入した場合（覚せい剤取締法違反）

が挙げられている。そしてこれらの事件（覚せい剤取締法違反を除く）に対する刑法上の刑は表1のように規定されている。この表の殺人をみると刑は死刑又は無期若しくは五年以上の懲役となっている。このよう

に日本では刑に対して細かい基準がないことがわかる。令和元年に裁判員制度10年の総括報告書³⁾が最高裁判所事務総局から発表された。その報告書では「3年後検証の時点で、殺人未遂、傷害致死、強姦致傷、強制わいせつ致傷及び強盗 致傷については、実刑のうち最も多い人数の刑期が重い方向へシフトし、殺人既遂、

表1. 裁判員制度が対象とする主な事件の刑と条文

事件	刑	条文
殺人	死刑又は無期若しくは五年以上の懲役	199
強盗致死傷	人を負傷させたときは無期又は六年以上の懲役、死亡させたときは死刑又は無期懲役	240
傷害致死	三年以上の有期徒刑	205
危険運転致死	一年以上の有期徒刑	208-2
現住建造物放火	死刑又は無期若しくは五年以上の懲役	108
身の代金目的誘拐	無期又は三年以上の懲役	225-2
保護責任者遺棄致死	三月以上五年以下の懲役より重い刑	219

原稿受付 令和 元年 7月31日

*総合理工学科 情報システム系

殺人未遂、強盗致傷及び現住建造物等放火については執行猶予に付される率が上昇する傾向が見られ、また、保護観察に付された割合が大きく上昇していた。その後も、例えば、殺人既遂についてはピークが「13年以下」から「15年以下」にシフトし、強姦性交等致死傷（強姦致死傷）については、ピークは「7年以下」で変わらないが、より重い刑の割合が多くなっている。また、現住建造物等放火については、執行猶予の割合がより増加している。このように、3年後検証時点でもその後も量刑傾向は動き続けており、さらに、裁判官裁判時代と比べると、軽重の双方向で量刑判断の幅が広がっていることもうかがわれる。」³⁾そして、このような量刑の厳罰化や量刑判断の幅が広がっていることを「その時々裁判員として関与した国民の多様な視点・感覚が量刑に反映された結果」³⁾としている。確かに国民の多様な視点・感覚が量刑に反映されることは重要であるが、量刑判断の幅が広がることは法の下での平等という観点からは問題のように思われる。同じような様態の犯罪がほぼ同時期に2つ起こった場合にはそれら犯罪に対しては同じような量刑となるのが法の下での平等の一つの現れであろう。これを担保するために「事案の社会的類型を捉えた上で、量刑検索システムを用いるなどして量刑の大枠を導き出し、次いで、事案の客観的な重さや意思決定に対する非難の程度を検討して、大枠の中での相対的な位置付けを定め、最後に、一般情状事実を調整要素として具体的な刑量を定める」³⁾としている。裁判員制度前の裁判では、「いわゆる量刑相場を前提とし、ときには類似事例における多数の量刑例と詳細に比較対照するなどして刑が定められていた。」³⁾いずれの場合にも過去の判例をもとに量刑を決定していたわけであるが裁判員という法律を専門としない人間が裁判に参加することによって量刑の幅は広がったといえる。法の下での平等という点で裁判員裁判であっても量刑の幅が広がらないようにする必要性があると考えられる。

刑事裁判を工学的視点からとらえたときに、刑事裁判は被告人の行為に関する情報を入力として、量刑を決定し、出力するシステムであるといえる。出力されるものは量刑であり、懲役は数値であり、死刑や無期懲役を数値化することで刑事裁判はある種の関数といえる。そこで、本論文ではこの工学的視点から過去の判例を調査して刑事裁判の数理モデル化を試みる。刑事裁判といっても様々な犯罪があり、すべての犯罪に対してモデル化は難しい。ここでは裁判員裁判の対象ともなっている重大な事件の一つである殺人事件についてその裁判のモデル化とモデル化の妥当性の検証を行う。

2. 刑事裁判の数理モデル

前章で述べたように刑事裁判では被告人の行為に対して量刑を決定する。裁判では検察側が被告人の行為が犯罪であると主張し、求刑を述べる。そして弁護側と検察側は争点を争い、裁判所はどちらの主張が正しいかを判断し、量刑を決定する。被告人の行為が犯罪となるのは、その行為が構成要件に該当し、違法で、有責な行為であるときである⁴⁾。そして、その行為に対して検察は求刑を行うが、裁判所の下す量刑は検察の求刑とは独立になされることになっている。しかし、だいたい求刑の約8割が量刑となることが多い。これは量刑相場とも言われている。例えば求刑が懲役10年である場合には量刑が懲役8年程度となる。一方で、量刑は求刑に対して独立に決定されるので求刑を超える量刑が決定されることもある。求刑越え判決が下されることは裁判員制度導入以後、増加しているといわれている⁵⁾。このような求刑越え判決は極めて稀である⁶⁾。本論文では求刑越え判決は、いわゆる外れ値とみなしモデル化を行い、求刑を量刑の最大値として考える。求刑越えの判決はまた、無期懲役を50年とし、死刑を100年として数値化する。有期懲役の最大が25年であることから、その2倍を無期懲役とし、さらにその2倍を死刑とした。

裁判の数理モデル化で必要となるパラメータを以下のようにする。

G : 量刑

K : 求刑

C : 構成要件該当性

I : 違法性

R : 有責性

A_k : 被告人の事由

そして、数理モデル化を

$$G = \max \left\{ 0, \min \left\{ K, KCIR + \sum_{k=1}^n A_k \right\} \right\}$$

として行った。 C の構成要件該当性は該当する場合は1、該当しない場合は0になる。 I は違法性がある場合に1となり、違法性が阻却される場合に0となる。 R は有責性がある場合に1、ない場合に0となる。被告人が無罪であった場合に G は0となり、有罪であった場合には

$$G = \min \left\{ K, KCIR + \sum_{k=1}^n A_k \right\}$$

となる。殺人事件においてはパラメータ A_k には以下の15項目を選んだ。そして量刑におけるパラメータを表2のように設定した。これらのパラメータの洗い出しとその重みには表3の事件の条文を参考にした。パラメータの重みは条文からヒューリスティックに決定した。また条文は裁判例情報⁶⁾で入

手した判決文をもとにしている。例えば事件番号 17（わ）116 の条文では「被告人は、終始、首謀者である A に比して従属的地位にあったものと評価できる。」これは表 2 の 4 犯行の役割に相当する。

表 2. 数理モデル化に用いたパラメータ

	パラメータ	重み
1	被害者の無念さの推察および被害者の遺族の処罰感情	-1～0
2	被害者の落ち度	-5～0
3	被告人の年齢、境遇	-1～0
4	犯行の役割	-5～0
5	犯行後の態度、事情、情状	-5～0
6	審理の長期化による身柄の拘束	-1～0
7	未遂	- $K/2$ ～0
8	供述	-1～0
9	被害弁償、賠償、慰謝	-1～0
10	自首	-3～0
11	社会的制裁	-3～0
12	自己保身的な供述	-1～0
13	子がいて子の養育する必要性	-1～0
14	介護すべき人	-1～0
15	嘆願書	-5～0

また「さらに、被告人自身、本件各犯行について事実関係を詳らかに供述して反省の態度を示すとともに被害者や遺族に対する謝罪の意を表明しているし、被告人の母親においても、100万円を工面して被害者の遺族に対する慰藉の措置を講じる努力をこれまでできており、未だ示談成立の見通しは立っていないとはいえ、同金額が将来的に被害者の遺児らのために役立てられる可能性も残されている。」は表 2 の 9 被害弁償、賠償、慰謝にあたる。このように一つ一つの条文でパラメータを抜き出したものが表 2 である。また、表 3 では事件番号の年、号及び事件名は紙面の都合上省略している。例えば表中の事件番号「17（わ）116」は正確には平成 17 年（わ）第 116 号となる。

表 3 パラメータの洗い出しに参考にした判例

事件番号	事件名	年月日	裁判所
17（わ）116	殺人、死体遺棄	H18. 1.26	甲府
17（わ）138	殺人、死体遺棄	H18.10.18	甲府
16（わ）426	殺人、死体遺棄	H17.11.28	和歌山

17（わ）192	殺人（変更後の訴因公務執行妨害、殺人）、銃砲刀剣類所持等取締法違反	H17.11.11	長崎
15 刑（わ）4657, 16 合（わ）54	逮捕監禁、殺人	H17.10.11	東京
13（わ）159	殺人、死体遺棄	H17.10.5	福井
17（わ）197	殺人	H17.9.2	甲府
17（わ）88	現住建造物等放火、殺人	H17.9.6	富山
16（わ）664, 746, 789	殺人等	H17.9.6	仙台
17（わ）173	殺人	H17.8.18	仙台
14（わ）7035, 7819	殺人、現住建造物等放火	H17.8.3	大阪
17（わ）44, 93	殺人未遂、傷害等	H17.7.26	富山
17（わ）65, 127, 165, 183	窃盗、建造物損壊、殺人、覚せい剤取締法違反等	H17.7.25	津
16（わ）239, 17（わ）19	殺人、詐欺未遂	H17.7.22	青森
①16（わ）650, ②同 660, ③同 587, 17（わ）35	①殺人、②覚せい剤取締法違反、③詐欺被告事件	H17.7.21	松山
16（わ）252	殺人	H17.7.14	青森
16（わ）460, 478, 17（わ）44	殺人、覚せい剤取締法違反等	H17.7.4	津
16（わ）431	殺人等（変更後の訴因組織的な	H17.6.27	神戸

	犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律違反)		
17 (わ) 28	現住建造物等放火, 殺人等	H17. 6. 9	青森
14 (ワ) 924等	詐欺, 承諾殺人等	H17. 6. 3	静岡
16 (わ) 233, 294	被告人 X 1 に対する殺人, 死体遺棄等 被告人 X 2 に対する殺人, 死体遺棄	H17. 5.18	広島
14 (わ) 407	殺人	H17. 5.16	大分
14 (わ) 194, 197, 222	殺人	H17. 5.10	佐賀
15 (わ) 293, 同 302, 同 323, 同 338	強盗殺人 (認定罪名 被告人ら 5 名につき殺人, 被告人 B につき窃盗)	H17. 4.26	神戸
16 (わ) 6611	殺人	H17. 4.25	大阪
15 (わ) 2170, 同 2562, 16 (わ) 70, 同 197, 同 422, 同 700	殺人, 殺人未遂等	H17. 4.22	さいたま
15 刑(わ) 4522, 同 4780, 16 合(わ) 54	脅迫, 逮捕監禁, 殺人	H17. 4.18	東京
14 (わ) 59等	殺人未遂, 銃砲刀剣類所持等取締法違反	H17. 4.15	大分
16 (わ) 682, 747	殺人, 覚せい剤取締法違反	H17. 3.31	水戸
16 (わ) 621	現住建造	H17. 3.31	水戸

	物等放火, 殺人等		
15 (わ) 542, 606, 803, 819, 834, 992, 1031, 1221	被告人 A につき, 殺人, 傷害等, 被告人 B につき, 殺人, 傷害, 覚せい剤取締法違反等, 被告人 C につき, 傷害致死, 傷害, 被告人 D につき, 傷害致死, 傷害, 覚せい剤取締法違反	H17. 3.30	神戸
16 (わ) 2314, 同 2476	殺人, 死体遺棄等	H17. 3.24	名古屋
13 (わ) 1512 等	殺人, 死体遺棄等	H17. 3.16	千葉
16 (わ) 394等	殺人, 死体損壊, 死体遺棄	H17. 3.16	甲府
14 (わ) 252	殺人	H17. 2.24	佐賀
16 (わ) 7505	殺人	H17. 2.23	大阪
15 (わ) 2510 等	殺人, 死体損壊等	H17. 2.22	千葉
16 (わ) 8等	非現住建造物等放火, 現住建造物等放火, 殺人等	H17. 2.21	千葉
15 (わ) 171	殺人	H17. 1.28	広島
14 (わ) 243, 266, 292	殺人, 覚せい剤取締法違反等	H17. 1.27	富山
16 (わ) 945	殺人	H17. 1.13	名古屋
15 (わ) 264	殺人未遂	H16.12.15	旭川
14 (わ) 2	殺人	H16.12.10	さいたま

1 6 (わ) 3 6 9 6	殺人	H16. 12. 1	大阪
1 6 (わ) 9 4 5	殺人	H16. 11. 18	名古屋
1 6 (わ) 2 8 3	承諾殺人	H16. 10. 26	甲府
1 6 (わ) 1 2 7, 4 3 4	殺人等 (変更後の訴因組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律違反)	H16. 10. 21	神戸
1 6 (わ) 2 5 7	殺人未遂	H16. 10. 18	福岡
1 5 (わ) 8 4 3	殺人, 殺人未遂	H16. 10. 8	福岡
1 5 (わ) 3 3 3	殺人	H16. 9. 30	甲府
1 4 (わ) 5 6 1, 6 2 5, 6 7 2, 8 0 8, 8 6 7	殺人, 詐欺, 住居侵入等	H16. 9. 24	福岡
1 5 (わ) 1 7 6	殺人	H16. 9. 22	秋田
1 6 (わ) 2	殺人等	H16. 9. 16	福井
15(わ)400 , 16(わ)27, 62	殺人, 逮捕監禁, 横領	H16. 9. 16	甲府
1 6 (わ) 1 3 9	殺人	H16. 8. 26	神戸
1 5 (わ) 2 8 0	現住建造物等放火, 殺人	H16. 8. 25	長野
14 (わ) 561, 808	殺人等	H16. 8. 9	福岡
1 4 (わ) 3 0 9, 同 3 1 8, 同 3 3 7, 同 3 5 7, 同 3 6 8, 同 3 7 3, 同 4 6 3	殺人(被告人7名), 傷害(被告人D, 同E, 同A, 同G, 同C), 銃砲刀剣類所持等取締法違反(被告人A, 同B, 同C) 被告	H16. 8. 5	神戸
1 4 (わ) 5 6 1, 6 2 5, 6 7 2	殺人, 詐欺	H16. 8. 2	福岡
1 5 (わ) 2 9 8 1	殺人	H16. 7. 26	名古屋
1 4 (わ) 2 1 2,	殺人未	H16. 7. 21	広島

2 3 4	遂, 銃砲刀剣類所持等取締法違反		
1 6 (わ) 4 8	殺人	H16. 7. 20	広島
1 5 (わ) 1 1 8, 同 2 2 5	逮捕監禁, 殺人, 死体遺棄等	H16. 7. 15	宇都宮
1 6 年(ワ) 1 0 0	殺人	H16. 7. 1	甲府
1 6 (わ) 3 0	殺人未遂	H16. 6. 30	長崎
1 6 (わ) 8, 3 6	詐欺, 殺人, 死体遺棄, 窃盗	H16. 6. 24	函館
1 6 (わ) 1 1 7	承諾殺人	H16. 6. 22	甲府
1 5 (わ) 1 3 8 9	殺人未遂等	H16. 6. 10	神戸
1 5 (わ) 7 3 0等	殺人, 死体遺棄, 脅迫, 覚せい剤取締法違反等	H16. 5. 28	千葉
1 3 (わ) 1 5 5 9, 1 7 0 5	詐欺, 殺人	H16. 5. 27	福岡
1 6 (わ) 2	殺人未遂等	H16. 5. 25	富山
1 5 (わ) 4 9 0	殺人等	H16. 5. 11	仙台
1 5 (わ) 2 1 3	殺人	H16. 5. 6	甲府
1 5 (わ) 4 4 5	殺人	H16. 4. 28	甲府
1 5 (わ) 1 1 5 7	殺人	H16. 4. 28	神戸
1 3 (わ) 8 4 0, 9 1 0, 1 1 7 9	殺人未遂, 傷害致死等	H16. 4. 23	福岡
1 5 (わ) 2 1 0	殺人未遂等	H16. 4. 20	旭川
1 5 (わ) 8 9 6	殺人, 殺人未遂等	H16. 4. 19	神戸
1 5 (わ) 1 4 1	殺人等反	H16. 4. 15	那覇
1 2 (わ) 9 4 6, 1 3 (わ) 1 4, 6 7	死体遺棄, 殺人(認定は傷害致死), 傷害致死幫助	H16. 4. 7	広島
1 5 (わ) 1 7 2 2	殺人	H16. 3. 29	さいたま
1 2 (わ) 2 4 4,	各殺人,	H16. 3. 26	富山

13 (わ) 2, 4, 31	強盗予備等		
15 (わ) 811, 同886	非現住建造物等放火, 殺人未遂	H16. 3.25	福岡
15 (わ) 1191, 1252	殺人未遂, 覚せい剤取締法違反	H16. 3.25	神戸

3. モデルの評価

前章でのモデル化について表3に挙げた裁判例との比較を行った。全体で119件の被告人に対する判決があった。表4で求刑は検察が述べた懲役の年月数, 量刑は裁判所が下した懲役の年月数, 計算値はモデル化から得られた懲役の年月数である。表4の量刑の列でのカッコ内の数字は執行猶予年月を示している。また, 計算値の列の負数があるのは

$$G = \min\{K, KCIR + \sum_{k=1}^n A_k\} \cdots \textcircled{1}$$

の値を表示しているためである。表4に挙げた2番目の事件で事件番号17(わ)138は検察が期懲役を求刑し, 裁判所も無期懲役とした。計算値では49となっている。表4の12番目, 事件番号14(わ)7035, 7819は検察が死刑を求刑し, 裁判所は無期懲役とした。この場合の計算値は95となった。このように死刑求刑に対して無期懲役の判決の場合にはモデル化では死刑に近い値がでる。表4から求刑が有期に対しては比較的モデル化の値は量刑に近い値となっているように見える。そこで, 119件のうち量刑と計算値との差について調べた。差が2以内であるものの件数は81件, 差が4以内であるものの件数は102件であった。この差の計算においては式①を用いた。68%の判決で量刑とモデル化による計算値との差が2年以内となっており, 86%の判決で量刑とモデル化による計算値との差が4年以内となっている。このような絶対差に対して相対差について, 計算値/量刑について求めた。ただし, 無罪判決が3件あったので, これらは除外する。すると計算値/量刑が0.9以上, 1.1以下のものは50件あり, 43%を占めた。計算値/量刑が0.8以上, 1.2以下のものは69件あり, これは59%であった。さらに, 量刑/計算値について求めたこの場合計算値が0となったものが6件あり, これらは除外する。量刑/計算値が0.9以上, 1.1以下のものは49件, 43%を占めた。計算値/量刑が0.8以上, 1.2以下のものは68件, 60%であった。

表4 求刑, 量刑, モデル化による計算値の比較

事件番号	求刑	量刑	計算値
17 (わ) 116	20	15	15.75
17 (わ) 138	50	50	49
16 (わ) 426	18	16	15.5
17 (わ) 192	20	15	13.5
15刑(わ)4657, 16合(わ)54	16	14	13
13 (わ) 159	13	10	6
17 (わ) 197	15	10	12
17 (わ) 88	13	9	7.75
16 (わ) 664, 746, 789	20	17	17
	7	4	2
17 (わ) 173	12	9	6
14 (わ) 7035, 7819	100	50	95
17 (わ) 44, 93	12	10	9
17 (わ) 65, 127, 165, 183	17	15	12
16 (わ) 239, 17 (わ) 19	18	16	16
	16	14	13
①16 (わ) 650, ②同660, ③同587, 17 (わ) 35	18	15	16
	16	13	15
	15	12	14
	15	12	14
16 (わ) 252	12	10	10
16 (わ) 460, 478, 17 (わ) 44	13	11	9
16 (わ) 431	15	11	10
17 (わ) 28	50	50	46
14 (ワ) 924等	10	6	5
16 (わ) 233, 294	15	14	14
	8	6	6
14 (わ) 407	50	50	49
14(わ)194, 197, 222	100	0	0
15 (わ) 293, 同302, 同323, 同338	50	15	44
	50	14	43
	50	14	49
	50	11	44
	50	10	44
16 (わ) 6611	20	16	17
15(わ)2170, 同2562, 16(わ)70, 同197, 同422, 同700	50	50	43
15刑(わ)4522, 同4780, 16合(わ)54	18	16	16
14 (わ) 59等	100	50	98

	50	50	49
	15	14	14
1 6 (わ) 6 8 2, 7 4 7	16	15	15
	15	14	14
	13	12	12
1 6 (わ) 6 2 1	15	14	13
1 5 (わ) 5 4 2, 6 0 6, 8 0 3, 8 1 9, 8 3 4, 9 9 2, 1 0 3 1, 1 2 2 1	11	11	10
	13	13	13
	5	5	3
	6.5	6.5	5.5
1 6 (わ) 2 3 1 4, 同2 4 7 6	15	12	12
	2.5	2.5(4)	0.5
13 (わ) 1512 等	50	20	49
1 6 (わ) 3 9 4 等	16	13	11
	1	1(3)	0
1 4 (わ) 2 5 2	50	15	43
16 (わ) 7505	5	3(5)	3
15 (わ) 2510 等	50	50	47
1 6 (わ) 8 等	100	100	99
1 5 (わ) 1 7 1	7	6	4.25
14(わ)243, 266, 292	100	100	98
1 6 (わ) 9 4 5	15	13	9
1 5 (わ) 2 6 4	4	0	0
1 4 (わ) 2	5	0	0
16 (わ) 3696	7	3(5)	2
1 6 (わ) 9 4 5	12	9	8
1 6 (わ) 2 8 3	3	3(5)	2
1 6 (わ) 1 2 7, 4 3 4	8	5	4
	8	5	4
1 6 (わ) 2 5 7	6	1.5	4
1 5 (わ) 8 4 3	7	4.5	2
1 5 (わ) 3 3 3	13	10	8
14(わ)561, 625, 672, 808, 867	100	100	99
1 5 (わ) 1 7 6	100	100	99
1 6 (わ) 2	15	14	14
1 5 (わ) 4 0 0, 1 6 (わ) 2 7, 6 2	2	2(4)	-2
	15	9	11
	1	1(5)	-4
	5	3(5)	0
	2	2(3)	-2
1 6 (わ) 1 3 9	12	8	6
1 5 (わ) 2 8 0	50	50	50
14(わ)561, 808	50	17	45
1 4 (わ) 3 0 9, 同3 1 8, 同3 3 7, 同3 5 7,	50	20	50
	20	14	19
	18	12	13

同3 6 8, 同3 7 3, 同4 6 3	14	12	12
	15	12	13
	15	10	13
	10	3(4)	7
14(わ)561, 625, 672	100	50	97
15(わ)2981	7	5	7
14(わ)212, 234	4	3(5)	0
1 6 (わ) 4 8	6	4	3
15(わ)118, 同225	50	50	47
1 6 (ワ) 1 0 0	12	9	10
1 6 (わ) 3 0	4	3(4)	0
16 (わ) 8, 36	20	17	19
1 6 (わ) 1 1 7	3	3(5)	-1
15 (わ) 1389	6	3(4)	3
15 (わ) 730 等	50	50	50
13(わ)1559, 1705	18	4	15
1 6 (わ) 2	10	8	8
1 5 (わ) 4 9 0	50	50	47
1 5 (わ) 4 9 0	50	50	48
1 5 (わ) 4 9 0	16	15	15
1 5 (わ) 4 9 0	5	2.5	4
1 5 (わ) 2 1 3	12	6	8
1 5 (わ) 4 4 5	10	7	6
15 (わ) 1157	10	6	5
13(わ)840, 910, 1179	50	20	24
1 5 (わ) 2 1 0	4	3(5)	2
1 5 (わ) 8 9 6	20	14	13
1 5 (わ) 1 4 1	12	7	6
12 (わ) 946, 13 (わ) 14, 67	15	8	12
1 5 (わ) 1 7 2 2	13	10	11
	8	6	6
12 (わ) 244, 13 (わ) 2, 4, 31	100	100	99
	50	18	23
15 (わ) 811, 同886	15	13	14
15 (わ) 1191, 1252	8	4.5	3

4. まとめ

4. 1 モデルの検証

本研究では平成 16 年 3 月 25 日の事件番号 1 5 (わ) 1 1 9 1, 1 2 5 2 から平成 18 年 1 月 26 日の事件番号 1 7 (わ) 1 1 6 に対して, 量刑を決定するパラメータを抽出し, 裁判の数値モデル化を行った。パラメータとして 15 項目を挙げた。そして, モデル化の妥当性を検証するため量刑との比較を行った。3 章での絶対比較, 相対比較, 特に 86% の判決で量刑とモデル化による計算値との差が 4 年

以内となっていることから、モデル化としては比較的妥当であると考えている。ただし、前章でも述べたように死刑求刑と無期懲役判決のような裁判に対しては本モデルでは対応できていない。

4. 2 今後の課題

裁判員裁判制度以前、量刑は裁判官が独立に決定するものであった。しかし、いわゆる量刑相場から過去の似た事件に対しては同程度の判決となる傾向があった。これは法の下の平等という観点からも妥当なことである。現在、日本では裁判に市民感覚を反映させるために裁判員裁判が導入されている。市民感覚を導入することは重要であると思うが、一方で以前の量刑相場は機能せず、法の下の平等とは離れた判決も出ている⁵⁾。そこで裁判の量刑を被告人の行動に基づいて数理モデル化することで透明性のある量刑が確定できると考えた。しかし、実際の量刑がどのように決定されるかは秘密であり、不明な点が多い。このようなモデル化が妥当かどうかは今後、検証していかなければならない。特にパラメータについてはヒューリスティックではなく数理モデルとして妥当な決定方法を模索しなくては

ならない。さらに殺人以外の犯罪についても検証していく必要がある。

参 考 文 献

- 1) 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の概要,
http://www.saibanin.courts.go.jp/vcms_lf/saibanin_gaiyou_2016.pdf .(2019.7.30 参照)
- 2) 裁判員制度の紹介,
<http://www.saibanin.courts.go.jp/introduction/index.html>.
(2019.7.30 参照)
- 3) 裁判員制度 10 年の総括報告書, 最高裁判所事務総局, (2019),
http://www.saibanin.courts.go.jp/vcms_lf/r1_hyousi_honbun.pdf .
(2019.7.30 参照)
- 4) 伊藤真: 伊藤真の刑法入門第 6 版, 日本評論社, (2017)23.
- 5) 求刑 1.5 倍判決見直しへ 裁判員「求刑越え」出やすく,
産経新聞ニュース, 2014. 7. 27,
<https://www.sankei.com/affairs/news/140627/afr1406270033-n1.html>(2019.7.31 参照)
- 6) 長嶺超輝: 裁判官の爆笑お言葉集, 幻冬舎, (2007)41.
- 7) 裁判例情報, http://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/search7,
(2019.7.30 参照)